

令和4年度決算に基づく

# 財務書類

【統一的な基準】

令和6年3月

福岡県築上町

## 目 次

1. 新地方公会計制度による財務書類について	1
2. 作成の経緯・方式	1
3. 作成基準日	2
4. 対象とする会計の範囲	2
5. 貸借対照表 (BS)	3
6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL、NWM)	6
7. 資金収支計算書 (CF)	9
8. 財務書類の分析指標	12
9. 一般会計等財務書類	13
10. 注記 (一般会計等)	16
11. 附属明細書 (一般会計等)	19
12. 全体財務書類	31
13. 注記 (全体)	34
14. 附属明細書 (全体)	37
15. 連結財務書類	38
16. 注記 (連結)	41
17. 附属明細書 (連結)	44
18. 精算表 (連結貸借対照表)	45
19. 精算表 (連結行政コスト計算書)	48
20. 精算表 (連結純資産変動計算書)	51
21. 精算表 (連結資金収支計算書)	54

## 1. 新地方公会計制度による財務書類について

これまでの町の会計は資金の出入を記録する単式簿記・現金主義会計で、会計毎に予算書と決算書を作成していました。この方法では資金の収支は正確に把握できるものの、町が今までに形成してきた資産や町が抱える負債の把握ができないなどの課題もありました。

そこで、これまでの手法に、資金収支を伴わない取引（資産の無償取得、減価償却、引当金など）を加えてより広く町の財政活動を捉え、町の資産や負債の状況を明らかにし、資産債務管理など財政健全化に役立てるため、民間企業における会計の手法（発生主義・複式簿記）を取り入れて、次の財務書類を作成しました。

今後はこの財務書類を町の資産債務改革や町民の皆様への町財政の説明資料として役立てていきたいと考えております。

- ① 貸借対照表（BS）：年度末時点における資産の状況とその財源の調達状況
- ② 行政コスト計算書（PL）：1年間の行政運営にかかった費用と受益者負担の状況
- ③ 純資産変動計算書（NWM）：1年間の純資産の変動の状況
- ④ 資金収支計算書（CF）：1年間の資金収支の状況

※本町では、町の純行政コストに対する財源が確認し易いよう、②と③を結合した（行政コスト及び純資産変動計算書）3表形式を採用しています。

## 2. 作成の経緯・方式

平成18年度に国から示された財務書類作成の形式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つがあります。

本町においては、より精緻に資産計上可能な「基準モデル」を採用し、平成19年度決算から平成27年度決算まで、財務書類の作成・公表を行ってきたところです。

現在では、各地方公共団体において財務書類作成が行われるようになった一方、複数の作成基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自方式）が存在し、固定資産台帳整備の実施・未実施による資産計上額等の差異から、比較が困難である等の課題がありました。

そのような状況の中、平成27年1月に国から新たな基準として「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体等において原則平成29年度（平成28年度決算）までに当該基準により作成・公表を行うよう要請されました。

このことを受け、本町では平成28年度決算より「統一的な基準」を採用し、財務書類の作成・公表を行うこととしました。

<参考>

●**基準モデル**

個々の取引等について発生の都度または期末に一括して発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

●**総務省方式改訂モデル**

地方公共団体の事務負担等を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを許容しているモデル。

●**統一的な基準**

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成する統一的なモデル。

### 3. 作成基準日

令和5年3月31日を基準日として作成しています。但し、令和4年度分の収支で出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における収支は基準日において処理されたものとして取り扱っています。

### 4. 対象とする会計・団体の範囲

公表する財務書類は、対象とする会計・団体の範囲ごとにそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の作成・公表としており、連結する会計・団体は、（別表1）のとおりです。

但し、一部事務組合・広域連合は、原則として本町が加入・負担金拠出しており、統一的な基準による財務書類を作成している団体を対象とし、全構成団体間のうち築上町が経費負担した割合に応じて金額按分の上連結しております。

また、一般会計から特別会計への繰出金・補助金支出等の会計間の取引や町から連結団体への出資金・負担金支出等の取引については、内部取引とみなされるため、取引がなかったものとして取り扱っています。【相殺消去】

(別表1)

会計区分	名称	備考	財務書類区分		
			一般会計等	全体	連結
普通 会計	一般会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。	一 般 会 計 等	全 体	連 結
	住宅新築資金等貸付事業特別会計				
	奨学金貸付事業特別会計				
	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計				
	霊園事業特別会計				
公営 事業 会計	国民健康保険特別会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。 但し、水道事業、下水道事業は法定決算書類を読替えて作成。			
	後期高齢者医療特別会計				
	水道事業（法適用）				
	下水道事業（法適用）				
第三セ クター	しいだサンコー株式会社	法定決算書類を読替えて作成。			
	東九州コミュニティー放送株式会社				
	株式会社 ついきプロヴァンス				
一部事 務組合 ・ 広域連 合等	京築地区水道企業団	町の負担割合で按分し連結。  福岡県市町村退職手当組合については、連結財務書類作成の手引により、退職手当支給準備金を町において退職手当引当金として計上し、連結したものとみなしています。			
	京築広域市町村圏事務組合				
	福岡県後期高齢者医療保険広域連合 (一般会計、特別会計)				
	福岡県自治振興組合				
	福岡県介護保険広域連合				
	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合				
	福岡県自治会館管理組合				
	福岡県市町村退職手当組合				
築上郡自治会館等資産管理組合	団体作成開始年度より連結予定。				

## 5. 貸借対照表 (BS)

年度末時点で町がどのような資産を保有していたのか、その資産を形成するための財源の調達方法（負債・純資産）を表します。

左側（借方）に本町が所有する土地や建物、預金などの資産の残高が表示され、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような方法で財源が調達されたかを表します。

調達方法は、町債など将来返済する必要のある負債と、税収や国県補助金など返済の必要のない純資産に分かれます。

負債は将来の収入から支払われるので将来世代の負担となり、純資産は過去・現役世代の負担であり、返済の必要がないため、住民の持分と言えます。

・貸借対照表 (BS)

借方	貸方
資産	負債
	純資産

※下の貸借対照表は借方（資産）の下に貸方（負債・純資産）を表示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
<b>資産</b>	<b>58,365</b>	<b>72,219</b>	<b>74,837</b>
<b>固定資産</b>	55,517	67,826	69,918
有形固定資産	47,092	60,982	63,630
事業用資産（庁舎、学校、町営住宅等）	21,279	21,279	21,482
インフラ資産（道路等）	25,527	38,626	40,681
物品	286	1,078	1,468
無形固定資産（ソフトウェア等）	44	81	228
投資その他の資産（出資金、貸付金、基金等）	8,381	6,763	6,059
投資及び出資金	2,951	1,117	24
基金（減債基金、その他基金）	4,768	4,843	5,228
その他（長期延滞債権、長期貸付金等）	662	803	807
<b>流動資産</b>	2,848	4,393	4,919
現金預金	944	2,273	2,712
基金（財政調整基金等）	1,869	1,869	1,931
その他（未収金、短期貸付金等）	35	251	276
<b>繰延資産</b>	-	-	-
<b>負債（将来世代の負担）</b>	<b>14,364</b>	<b>24,933</b>	<b>26,157</b>
<b>固定負債</b>	12,628	22,894	23,985
地方債	10,598	14,647	15,037
退職手当引当金	2,089	2,179	2,194
その他	△ 59	6,068	6,754
<b>流動負債</b>	1,736	2,039	2,172
1年内償還予定地方債	1,465	1,720	1,785
賞与等引当金	110	116	133
その他	161	203	254
<b>純資産（過去・現役世代の負担）</b>	<b>44,001</b>	<b>47,286</b>	<b>48,680</b>
<b>負債＋純資産</b>	<b>58,365</b>	<b>72,219</b>	<b>74,837</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

●固定資産

学校、庁舎、道路、公園など将来に引き継ぐ社会資本となる資産。

### ●流動資産

資金（現金・預金など）と比較的短期間で現金化が可能な財産（未収金・財政調整基金・短期貸付金等）。

### ●固定負債

一年を超えて（翌々年度以降）支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

### ●流動負債

一年以内（翌年度）に支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

### ●地方債

町の借入金。翌年度返済予定の地方債は流動負債の『1年以内償還予定地方債』に計上し、それ以外は固定負債の『地方債』に計上しています。

### ●退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の見積額です。退職金は将来退職する時に支払われますが、退職手当のうち既に労働の提供が行われている部分については債務として発生していることから、負債として計上します。

## II 貸借対照表から分かること

本町は一般会計等 583.7 億円、全体 722.2 億円、連結 748.4 億円の資産を形成しています。また、将来世代の負担である負債は一般会計等 143.6 億円、全体 249.3 億円、連結 261.6 億円の残高があります。

資産のうち大きな割合を占めるものは道路や水路、公園などのインフラ資産であり、一般会計等で 255.3 億円、これに下水道や水道施設などが追加されて全体で 386.3 億円、更に一部事務組合の水道施設などが追加されて連結で 406.8 億円となっています。

また、住宅や学校等の事業用資産は一般会計等、全体で 212.8 億円、連結で 214.8 億円となっており、インフラ資産と事業用資産を合わせた有形固定資産の資産全体に占める割合は 81～84% とかなり大きなものになっています。

固定資産は、住民サービスを提供するための大切な資産ですが、維持管理費や将来の更新費用などの負担も発生しますので、たくさんあれば良いというものでもなく、自治体の財政規模にあった適正なものにしていく必要があります。

『投資及び出資金』が一般会計等では 29.5 億円ありますが、全体では一般会計から水道事業、下水道事業への出資金 18.3 億円を相殺しており、これに加えて連結では一般会計から第三セクター及び京築地区水道企業団への出資金 11.0 億円を相殺しているため、全体 11.2 億円、連結 0.2 億円となっています。

国民健康保険税などの滞納分により、全体は一般会計等より『未収金（その他 流動資産）』が増加しています。

地方債については、一般会計等 106.0 億円、全体 146.5 億円、連結 150.4 億円となっています。全体・連結で一般会計等と比べて地方債が多いのは、特別会計（下水道事業【法適用】）、一部事務組合（京築広域市町村圏事務組合、京築地区水道企業団）の借入金によるものです。

## 6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL、NWM）

### （1）行政コスト計算書（PL）

民間企業でいう損益計算書にあたるもので、年度中の行政運営コストのうち資産形成につながらない経費と行政サービスに対する受益者負担がどのくらいかということを表しています。

行政運営費用である『経常費用』から受益者負担に相当する『経常収益』を差し引いた残りを『純経常行政コスト』といい、更にそこから『臨時損失』と『臨時利益』を加味したものを『純行政コスト』といいます。

純行政コストは行政コストのうち受益者負担でまかなえない費用で、この財源は下段の純資産変動計算書の『財源』で手当てされます。

『経常費用』は人件費、物件費等、一部事務組合負担金、各種団体などへの補助金、社会保障給付などがあります。

『経常収益』は使用料、手数料、利子収入や資産貸付収入などがあります。

税収等や国県等補助金（地方交付税・国庫補助金など）は『経常収益』ではなく、町の運営に対する住民や国県などの出資と考えるため、『財源』として下段の純資産変動計算書に計上されます。

### （2）純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産の部（町民の持分）の年度中の増減状況を示します。『財源』、『固定資産等の変動（内部変動）』、『資産評価差額』、『無償所管換等』、『その他』に分けて変動状況を見ていきます。

『財源』は税収や国庫補助金などにより増加し、行政コストへの充当等により減少します。

『固定資産等の変動（内部変動）』は固定資産等の増減により、『固定資産等形成分』、『余剰分（不足分）』間で同額分増減します。（内部変動）



単位：百万円		一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	1. 経常費用	11,030	13,654	18,872	
	業務費用	7,002	8,022	8,640	
	人件費	1,808	1,877	2,188	
	物件費等	4,788	5,610	5,804	
	その他の業務費用	406	535	648	
	移転費用	4,028	5,632	10,232	
	補助金等	2,292	4,181	8,778	
	社会保障給付	1,446	1,446	1,446	
	他会計への繰出金	286	-	-	
	その他	4	4	8	
	2. 経常収益	410	881	1,016	
	使用料及び手数料	158	618	623	
	その他	251	262	393	
純経常行政コスト (A=1-2)		10,621	12,773	17,856	
3. 臨時損失		127	128	128	
4. 臨時利益		1	1	8	
純行政コスト (B=A+3-4)		10,747	12,900	17,976	
純資産変動計算書	5. 財源	10,155	12,367	17,442	
	税収等	6,996	7,773	11,670	
	国県等補助金	3,159	4,594	5,772	
	本年度差額 (C=5-B)		△ 593	△ 533	△ 534
	6. 資産評価差額		0	0	0
	7. 無償所管換等		15	15	15
	8. その他		-	-	△ 3
	本年度純資産変動額 (C+6+7+8)		△ 578	△ 518	△ 523
	前年度末純資産残高		44,579	47,804	49,203
本年度末純資産残高		44,001	47,286	48,680	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## I 主な項目の説明

### (1) 行政コスト計算書 (上段)

#### ●人件費

職員給料、各種手当、社会保険料、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など「人」にかかる費用

### ●物件費等

消耗品費、原材料費、備品購入費（1個の価格が50万円未満）、役務費（通信運搬費、手数料等）、維持補修工事と減価償却費（固定資産の年月の経過に伴う減少額）など「物」にかかる費用

### ●その他の業務費用：公債費の利息支払額など業務に関連する費用

### ●移転費用

補助金等移転支出（他会計への繰出金、一部事務組合等への負担金、補助金及び交付金、補填及び補償金、寄附金、公課費）と社会保障関係等移転支出（医療費などの扶助費）

### ●経常収益：使用料、手数料、財産貸付収入、利子及び配当金など経常的な収益

#### ※賞与等引当金の繰入及び充当

翌年6月賞与の基準となる期間は本年12月から翌年5月までの6ヶ月間です。12月から3月までの4ヶ月間については今年度の労働の対価として、賞与が支払われるため、今年度債務が発生したと考えて今年度の費用に計上します。【賞与等引当金の繰入】

また、6月賞与の支払時には支払った金額（6か月分）から繰入れた金額（4か月分）を差し引きます。【賞与等引当金の充当】

#### ※徴収不能引当金の繰入

未収金が回収不能になるリスクを引当金として計上します。回収不能になる未収金も当期に発生しているので、未収金のうち返済の可能性の低いものを見積もって計上します。

本町は過去の不納欠損率をもとに引当金を計上しています。

## （2）純資産変動計算書（下段）

### ●財源

『財源』は税金や国県の補助金（移転収入）などによるものを表しており、純行政コストへと充当されています。

## II 行政コスト計算書（上段）から分かること

本町の経常費用の総額は一般会計等110.3億円、全体136.5億円・連結188.7億円で、サービスの対価として受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益が一般会計等4.1億円、全体8.8億円、連結10.2億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失・利益を加味した純行政コストは、一般会計等106.2

億円、全体 127.7 億円・連結 178.6 億円となります。

これを、町民税や地方交付税などの一般財源でまかなっており、下段の純資産変動計算書の『財源』で示されています。

他会計への繰出金が全体、連結で 0 億円と減少しているのは、内部の取引である会計間の繰出、繰入を相殺しているためです。

### III 純資産変動計算書（下段）から分かること

『財源』は、一般会計等 101.6 億円、全体 123.7 億円、連結で 174.4 億円であり、純行政コストへの充当後の『本年度純資産変動額』は一般会計等で△5.8 億円、全体で△5.2 億円、連結で△5.2 億円となりました。

## 7. 資金収支計算書（CF）

年度中の資金収支の流れを表します。税金などの資金の流入があったときに増加し、人件費の支払など資金の流出があったときに減少します。

他の 3 表が発生主義的な要素が加味されているのに対し、資金収支計算書は資金の収入、支出があった時点で記帳する現金主義です。

現金主義である点は今までの決算書と同じですが、決算書が教育費、消防費などの『目的別』、給与・報酬等の『性質別』になっているのに対し、資金収支計算書は資金収支を『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の 3 分類に分けて資金の流れを見ていきます。

『投資活動収支』は道路などの資産形成や資産の売却収入、貸付金の貸出や回収等の資産に関する収支です。

収支の赤字は、社会資本整備などの投資を進めていることを意味します。

『財務活動収支』は町債の借入や返済など主に借入金に関する収支です。

収支の赤字は、借金が減っていることを意味します。『業務活動収支』は税金や使用料、地方交付税、国庫補助金等の収入や人件費、維持管理、社会保障関係支出などの日常的に発生する収支です。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
<b>業務活動収支</b>	<b>1,037</b>	<b>1,144</b>	<b>1,206</b>
業務支出	8,981	11,238	16,353
業務費用支出	4,953	5,607	6,121
移転費用支出	4,028	5,632	10,232
業務収入	10,029	12,393	17,562
税込等収入	6,992	7,559	11,455
国県等補助金収入	2,630	4,065	5,221
使用料及び手数料収入	155	505	509
その他の収入	252	264	377
臨時支出（災害復旧事業費等）	11	11	11
臨時収入	-	-	7
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 344</b>	<b>△ 165</b>	<b>△ 238</b>
投資活動支出（資産取得・出資・積立等）	1,358	1,459	1,593
投資活動収入（資産売却・補助金等）	1,014	1,294	1,355
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 755</b>	<b>△ 1,129</b>	<b>△ 1,165</b>
財務活動支出（町債償還等）	1,458	1,708	1,771
財務活動収入（町債発行収入等）	703	579	606
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 61</b>	<b>△ 150</b>	<b>△ 197</b>
前年度末資金残高	950	2,368	2,850
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>888</b>	<b>2,218</b>	<b>2,653</b>

前年度末歳計外現金残高	47	47	47
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>12</b>
本年度末歳計外現金残高	55	55	59
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>944</b>	<b>2,273</b>	<b>2,712</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## I 主な項目の説明

### ●業務費用支出

人件費や物件費など経常的な支出。

### ●移転費用支出

一部事務組合負担金や各団体などへの補助金、社会保障関係経費などの支出。

### ●業務収入

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、譲与税、国民健康保険税、使用料及び手数料などの収入。

### ●投資活動支出

公共施設等整備費や基金積立、投資及び出資金、貸付金支出など固定資産形成につながる支出。

### ●投資活動収入

固定資産形成を行うための財源としての国県等補助金、基金取崩収入や資産売却収入など。

### ●財務活動支出

町債の償還等に係る支出など。

### ●財務活動収入

町債の発行等収入。

## II 資金収支計算書から分かること

本年度資金収支は一般会計等 0.6 億円、連結 1.5 億円、全体 2.0 億円の赤字でした。

毎年継続的に発生する収支を示す業務活動収支は一般会計等 10.3 億円、全体 11.4 億円、連結 12.1 億円の黒字です。この黒字分を使用して、公共施設の整備等の投資や借金の返済をしています。

投資活動収支は資産の取得に関する支出や資産の売却による収入に関する収支で、本年度は一般会計等 3.4 億円、全体 1.7 億円、連結 2.4 億円の赤字になっています。

これは、道路や下水道などの生活基盤の整備等による支出が資産の売却収入や貸付金償還収入を上回っているということを表し、赤字であるということは投資を進めていることを意味します。

自治体は生活基盤の整備を行うことも大きな役割の一つであり、また、その資産の多くは売却などによる利益を回収するために取得したものではないことから、通常は赤字になることが多くなります。

財務活動収支は借入金に関する収支です。

本年度は一般会計等 7.6 億円、全体 11.3 億円、連結 11.7 億円の赤字です。

財務的収支の赤字は借入より返済の方が多く、財政状態が改善していることを表します。

一般会計等では借入と返済の差が多く、大きな改善になりました。また、全体では水道・下水道事業の投資活動が一段落し借入額が減少したことにより赤字となっています。

## 8. 財務書類の分析指標

### (1) 純資産比率 [純資産合計÷資産合計]

資産合計のうち将来返済の必要のない純資産の割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担（負債）が少なく、財政状況が健全であると言えます。

・一般会計等	75.4%
・全 体	65.5%
・連 結	65.0%

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

[（地方債＋1年内償還予定地方債）÷有形固定資産]

社会資本等の整備の際に、将来償還が必要となる負債（地方債）を充当した割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担割合が高いと言えます。

・一般会計等	25.6%
・全 体	26.8%
・連 結	26.3%

### (3) 資産老朽化比率

[有形固定資産（償却資産）減価償却累計額÷有形固定資産（償却資産）取得価額等]

有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握でき、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

・一般会計等	60.0%
・全 体	54.6%
・連 結	54.1%

### (4) 町民1人当たりの資産額、負債額及び純行政コスト

[※R5.3.31現在の住民基本台帳人口 16,972人で算出]

・一般会計等	資産：344万円	負債：85万円	純行政コスト：63万円
・全 体	資産：426万円	負債：147万円	純行政コスト：76万円
・連 結	資産：441万円	負債：154万円	純行政コスト：106万円

築上町の財務書類3表(一般会計等)

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	55,517	固定負債	12,628 ※
有形固定資産	47,092	地方債	10,598
事業用資産	21,279	長期未払金	-
土地	5,233	退職手当引当金	2,089
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	32,117	その他	△ 58
建物減価償却累計額	△ 18,563	流動負債	1,736
工作物	3,019	1年内償還予定地方債	1,465
工作物減価償却累計額	△ 1,113	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110
航空機	-	預り金	45
航空機減価償却累計額	-	その他	115
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,364
建設仮勘定	127	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	25,527 ※	固定資産等形成分	57,383
土地	1,653	余剰分(不足分)	△ 13,382
建物	315		
建物減価償却累計額	△ 187		
工作物	61,008		
工作物減価償却累計額	△ 37,863		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	600		
物品	1,087		
物品減価償却累計額	△ 801		
無形固定資産	44		
ソフトウェア	44		
その他	-		
投資その他の資産	8,381 ※		
投資及び出資金	2,951		
有価証券	-		
出資金	1,117		
その他	1,834		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	830		
長期貸付金	14		
基金	4,768		
減債基金	1,056		
その他	3,712		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 183		
流動資産	2,848 ※		
現金預金	944		
未収金	40		
短期貸付金	△ 2		
基金	1,869		
財政調整基金	1,869		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	58,365 ※	純資産合計	44,001
		負債及び純資産合計	58,365

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 築上町の財務書類3表(一般会計等)

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	11,030		
業務費用	7,002		
人件費	1,808 ※		
職員給与費	1,320		
賞与等引当金繰入額	110		
退職手当引当金繰入額	43		
その他	334		
物件費等	4,788		
物件費	2,190		
維持補修費	786		
減価償却費	1,808		
その他	4		
その他の業務費用	406 ※		
支払利息	30		
徴収不能引当金繰入額	184		
その他	191		
移転費用	4,028		
補助金等	2,292		
社会保障給付	1,446		
他会計への繰出金	286		
その他	4		
経常収益	410 ※		
使用料及び手数料	158		
その他	251		
純経常行政コスト	10,621 ※		
臨時損失	127 ※		
災害復旧事業費	11		
資産除売却損	117		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1		
資産売却益	1		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト(△)	△ 10,747	-	△ 10,747
財源	10,155	-	10,155
税金等	6,996	-	6,996
国県等補助金	3,159	-	3,159
本年度差額	△ 593 ※	-	△ 593 ※
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 1,231	1,231
有形固定資産等の増加	-	638	△ 638
有形固定資産等の減少	-	△ 1,925	1,925
貸付金・基金等の増加	-	725	△ 725
貸付金・基金等の減少	-	△ 669	669
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	15	15	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 578	△ 1,216	638
前年度末純資産残高	44,579	58,599	△ 14,020
本年度末純資産残高	44,001	57,383	△ 13,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 築上町の財務書類3表(一般会計等)

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,981
業務費用支出	4,953 ※
人件費支出	1,750
物件費等支出	2,998
支払利息支出	30
その他の支出	174
移転費用支出	4,028
補助金等支出	2,292
社会保障給付支出	1,446
他会計への繰出支出	286
その他の支出	4
業務収入	10,029
税込等収入	6,992
国県等補助金収入	2,630
使用料及び手数料収入	155
その他の収入	252
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,037</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,358 ※
公共施設等整備費支出	638
基金積立金支出	534
投資及び出資金支出	183
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,014 ※
国県等補助金収入	529
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	1
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 344</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,458
地方債償還支出	1,258
その他の支出	200
財務活動収入	703 ※
地方債発行収入	587
その他の収入	115
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 755</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 61 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>950</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>888 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>47</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>55 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>944 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物付属設備含む）	8年～50年
工作物	7年～75年
物品	3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
特にありません。
  - (2) 表示方法の変更  
特にありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
特にありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
特にありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
特にありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
特にありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特にありません。
  - (2) 係争中の訴訟等  
特にありません。
- 5 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
    - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
      - 一般会計
      - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
      - 奨学金貸付事業特別会計
      - 権田駅前周辺活性化促進事業特別会計
      - 霊園事業特別会計

- ② 一般会計等に含まれる会計と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー  
 連結実質赤字比率 ー  
 実質公債費比率 10. %  
 将来負担比率 37. 7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 242百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
土地 35百万円

- ②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
積立不足はありません。

- ③基金借入金（繰替運用）の内容  
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

- ④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・標準財政規模	6,060百万円
・算入公債費等の額	968百万円
・将来負担額	17,960百万円
・充当可能基金額	4,487百万円
・特定財源見込額	161百万円
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,387百万円

- ⑤自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
183百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

- ・余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）  
663百万円

- ②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,190百万円  
 一時借入金に係る利子額 435百万円

## 附属明細書（一般会計等）

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,335	1,768	2,148	40,955	19,676	712	21,279
土地	5,218	15		5,233			5,233
立木竹	459			459			459
建物	31,402	1,274	559	32,117	18,563	643	13,554
工作物	2,699	320		3,019	1,113	69	1,906
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	1,557	159	1,589	127			127
インフラ資産	63,132	608	164	63,576	38,050	1,015	25,526
土地	1,650	3		1,653			1,653
建物	315			315	187	8	128
工作物	60,747	261		61,008	37,863	1,007	23,145
その他							
建設仮勘定	420	344	164	600			600
物品	1,080	8		1,088	801	71	287
合計	105,547	2,384	2,312	105,619	58,527	1,798	47,092

(単位:百万円)

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,699	6,826	1,707	3,278	618	3,309	1,842	21,279
土地	1,363	1,982	402	139	459	78	810	5,233
立木竹					58		401	459
建物	1,528	4,556	1,246	2,720	99	2,809	596	13,554
工作物	808	284	59	299	2	419	35	1,906
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		4		120		3		127
インフラ資産	18,026	3			7,369	128		25,526
土地	1,374				276			1,653
建物	128							128
工作物	16,007	3			7,013	122		23,145
その他								
建設仮勘定	517				80	3		600
物品	1	56	7	162	9	31	21	287
合計	21,726	6,885	1,714	3,440	7,996	3,468	1,863	47,092

(単位:百万円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	評価差額 (G) - (I)
築上町水道事業	423	3,526	2,100	1,427	423	100.00%	1,427	0	423	423
築上町下水道事業	1,411	11,839	8,376	3,463	186	100.00%	3,463	0	1,411	1,411
しいだカンコー株式会社	9	26	3	23	10	90.00%	20	0	9	9
東九州コミュニティー放送株式会社	32	40	2	38	37	83.58%	32	0	32	32
株式会社 ついきプロヴァンス	9	90	33	57	12	75.00%	43	0	9	9
京葉地区水道企業団	1,049	20,564	8,250	12,314	8,766	12.84%	1,581	0	1,049	1,049
合計	2,933	36,085	18,763	17,322	9,434	-	6,566	0	2,933	2,933

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	評価差額 (G) - (I)
全国漁業信用基金協会 福岡支所	5	289,879	224,735	65,144	46,419	0.51%	7	-	5	5
豊葉森林組合	0	873	372	501	79	0.52%	3	-	0	0
福岡県信用保証協会	2	1,767,192	1,658,344	108,847	11,053	0.02%	17	-	2	2
福岡県農業信用基金協会	2	154,213	145,180	9,033	4,685	0.03%	3	-	2	2
公社団法人 福岡県畜産協会	0	618	430	188	618	0.07%	0	-	0	0
公益財団法人 ふくむかひかな海づくり協会	2	484	7	477	477	0.31%	2	-	2	2
株式会社 ふぜん街づくり会社	6	229	39	190	66	9.04%	17	-	6	6
地方公共団体金融機構	1	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.01%	31	-	1	1
合計	18	26,769,817	26,191,469	578,328	80,000	-	79	-	18	18

(単位：百万円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整等積立基金	1,869	-	-	-	1,869	1,869
減債基金	1,056	-	-	-	1,056	1,056
町営住宅建設基金	25	-	-	-	25	25
ふるさと・水と土保全対策基金	1	-	-	-	1	1
地域振興基金	103	-	-	-	103	103
まちづくり振興基金	971	-	-	-	971	971
学校施設整備基金	5	-	-	-	5	5
旧蔵内邸住宅保存基金	33	-	-	-	33	33
公共施設等整備基金	946	-	-	-	946	946
ふるさと応援基金	294	-	-	-	294	294
森林環境譲与税基金	9	-	-	-	9	9
防災まちづくり基金	148	-	-	-	148	148
環境施設基金	209	-	-	-	209	209
環境美化推進基金	33	-	-	-	33	33
バス運行事業調整基金	43	-	-	-	43	43
芸術・文化振興基金	11	-	-	-	11	11
子育てすこやか基金	18	-	-	-	18	18
健康・スポーツ振興基金	7	-	-	-	7	7
高齢者等福祉推進基金	7	-	-	-	7	7
子ども医療費助成事業基金	203	-	-	-	203	203
地域歴史文化活用推進基金	14	-	-	-	14	14
有機液肥製造施設基金	96	-	-	-	96	96
学校教育環境整備基金	291	-	-	-	291	291
学校給食運営基金	74	-	-	-	74	74
図書環境等整備基金	99	-	-	-	99	99
霊園基金	6	-	-	-	6	6
奨学金基金	65	-	-	-	65	65
国民健康保険財政調整基金	71	-	-	-	71	71
合計	6,707	-	-	-	6,707	6,707

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
-	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
-	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
福岡県若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	-	0	-	0
奨学金貸付金	13	-	0	-	13
合計	13	-	0	-	13



⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
<b>その他の貸付金</b>		
住宅新築資金等貸付金	261	1
権田駅前周辺活性化促進資金貸付金	13	1
小計	274	2
【未収金】		
<b>税等未収金</b>		
町民税(個人)	43	3
町民税(法人)	0	0
固定資産税	66	4
軽自動車税	7	0
保育料(税等)	0	-
<b>その他の未収金</b>		
使用料・手数料	265	-
諸収入	1	-
小計	382	7
合計	656	9

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
<b>その他の貸付金</b>		
-	-	-
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
<b>税等未収金</b>		
町民税(個人)	11	1
町民税(法人)	0	0
固定資産税	13	1
軽自動車税	2	0
保育料(税等)	0	-
<b>その他の未収金</b>		
使用料・手数料	14	-
諸収入	0	-
小計	40	2
合計	40	2

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	地方債強高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	地方債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	32	9		32	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	457	71		457	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	41	6		41	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	100	21		100	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	4,838	213		362	4,421	56	0	-	-	0	0
その他	4,287	388		4,159	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	1,906	441		653	129	1,124	0	-	-	-	-
減税補てん債	10	6		10	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	390	103		126	225	-	-	-	-	-	-
合計	12,063	1,258		5,940	4,775	1,181	0	-	-	0	0

② 地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
12,063	11,384	566	37	41	26	2	6	-

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		
12,063	1,763	1,072	1,028	1,023	933	2,948	1,028	1,022

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

(単位：百万円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<b>固定資産</b>					
投資損失引当金	0	-	-	0	0
徴収不能引当金	10	183	183	0	10
<b>流動資産</b>					
徴収不能引当金	2	1	-	0	2
<b>固定負債</b>					
退職手当引当金	2,045	89	37	71	2,026
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
<b>流動負債</b>					
賞与等引当金	96	110	96	-	110
合計	2,153	383	316	72	2,148

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有者資産分)	県営事業負担金	福岡県	79	県営土地改良事業に対する築上町の経費負担
	自治公民館整備費補助金	町内自治会	1	自治公民館施設整備に対する補助
	小型合併処理浄化槽設置助成金	小型合併処理浄化槽設置者	2	小型合併処理浄化槽設置者に対する助成
	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	対象者	1	町内農業者への高収益型園芸産地育成事業に対する補助
	防犯灯設置補助金	町内自治会	5	防犯灯設置、更新に対する補助
	計		88	
	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合6団体	897	一部事務組合・広域連合に対する築上町の経費負担
	自治会交付金	町内自治会	0	自治会活動に対する交付金(まちづくり推進、環境美化推進、敬老祝賀事業)
	多面的機能支払交付金	町内活動組織	1	農地の集積・集約化を実施した事業者及び担い手に対する協力金
	下水道事業会計(法適)補助金	築上町下水道事業	286	新規就農者に対する給付金
その他の補助金等	水道事業会計(法適)補助金	築上町水道事業	49	農業用施設の環境維持活動に対する交付金
	町社会福祉協議会運営費補助金	築上町社会福祉協議会	56	山間地における農業用施設の環境維持活動に対する補助
	消防団員等公務災害等補償共済基金分担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	11	築上町下水道事業に対する補助
	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	対象事業者(保育園)	4	築上町水道事業に対する補助
	町商工会補助金	築上町商工会	8	築上町社会福祉協議会運営費に対する補助
	町観光協会補助金	築上町観光協会	11	消防団員等公務災害補償等共済基金に対する築上町の経費分担
	町シルバー人材センター補助金	築上町シルバー人材センター	12	家庭支援推進係事業に対する補助
	その他		866	
	計		2,203	
	合計		2,292	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	地方税	1,595		
		地方交付税	4,427		
		地方譲与税	136		
		利子割交付金	0		
		配当割交付金	8		
		株式等譲渡所得割交付金	7		
		地方消費税交付金	405		
		ゴルフ場利用税交付金	12		
		自動車取得税交付金	19		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	215		
		地方特例交付金	10		
		交通安全対策特別交付金	3		
		分担金・負担金	51		
		その他	84		
		小計	6,971		
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	1,790		
		都道府県等支出金	828		
		計	2,618		
		国庫支出金	525		
		都道府県等支出金	4		
		計	529		
		小計	3,147		
		合計	10,117		
		単純合計	税金等	-	-
				小計	-
				国庫支出金	-
				都道府県等支出金	-
				計	-
				国庫支出金	-
				都道府県等支出金	12
計	12				
小計	12				
合計	12				
相殺消去	国県等補助金			税金等	6,971
				国県等補助金	3,159
				税金等	-
				国県等補助金	-
				税金等	6,971
合計	3,159				

(単位:百万円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	10,747	2,542	80	6,584	1,541
有形固定資産等の増加	638	282	275	82	-
貸付金・基金等の増加	725	335	60	330	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,110	3,159	414	6,996	1,541

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	944
合計	944



# 築上町の財務書類3表(全体)

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	67,826	固定負債	22,894
有形固定資産	60,982 ※	地方債等	14,647
事業用資産	21,279	長期未払金	-
土地	5,233	退職手当引当金	2,179
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	32,117	その他	6,068
建物減価償却累計額	△ 18,563	流動負債	2,039
工作物	3,019	1年内償還予定地方債等	1,720
工作物減価償却累計額	△ 1,113	未払金	42
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116
航空機	-	預り金	45
航空機減価償却累計額	-	その他	116
その他	-	負債合計	24,933
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	127	固定資産等形成分	69,692
インフラ資産	38,626	余剰分(不足分)	△ 22,407
土地	1,943		-
建物	820		
建物減価償却累計額	△ 306		
工作物	76,920		
工作物減価償却累計額	△ 41,357		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	606		
物品	2,899		
物品減価償却累計額	△ 1,821		
無形固定資産	81		
ソフトウェア	81		
その他	-		
投資その他の資産	6,763		
投資及び出資金	1,117		
有価証券	-		
出資金	1,117		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	981		
長期貸付金	14		
基金	4,843		
減債基金	1,056		
その他	3,787		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 192		
流動資産	4,393 ※		
現金預金	2,273		
未収金	263		
短期貸付金	△ 2		
基金	1,869		
財政調整基金	1,869		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-		
資産合計	72,219	純資産合計	47,286 ※
		負債及び純資産合計	72,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 築上町の財務書類3表(全体)

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	13,654		
業務費用	8,022		
人件費	1,877		
職員給与費	1,376		
賞与等引当金繰入額	116		
退職手当引当金繰入額	39		
その他	346		
物件費等	5,610 ※		
物件費	2,495		
維持補修費	842		
減価償却費	2,268		
その他	6		
その他の業務費用	535		
支払利息	98		
徴収不能引当金繰入額	205		
その他	232		
移転費用	5,632 ※		
補助金等	4,181		
社会保障給付	1,446		
他会計への繰出金	-		
その他	4		
経常収益	881 ※		
使用料及び手数料	618		
その他	262		
純経常行政コスト	12,773		
臨時損失	128		
災害復旧事業費	11		
資産除売却損	117		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	0		
臨時利益	1		
資産売却益	1		
その他	-		
純行政コスト(△)	△ 12,900		
財源	12,367		
税收等	7,773		
国県等補助金	4,594		
本年度差額	△ 533		
固定資産等の変動(内部変動)	-		
有形固定資産等の増加	-	△ 1,618 ※	1,618
有形固定資産等の減少	-	923	△ 923
貸付金・基金等の増加	-	△ 2,386	2,386
貸付金・基金等の減少	-	541	△ 725
資産評価差額	0	△ 697	880
無償所管換等	15	0	-
その他	-	15	-
本年度純資産変動額	△ 518	-	-
前年度末純資産残高	47,804	△ 1,603	1,085
本年度末純資産残高	47,286	71,296	△ 23,491
		69,692 ※	△ 22,407 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 築上町の財務書類3表(全体)

### 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(平成35年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,238 ※
業務費用支出	5,607 ※
人件費支出	1,823
物件費等支出	3,473
支払利息支出	98
その他の支出	214
移転費用支出	5,632 ※
補助金等支出	4,181
社会保障給付支出	1,446
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	12,393
税収等収入	7,559
国県等補助金収入	4,065
使用料及び手数料収入	505
その他の収入	264
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	0
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,144</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,459
公共施設等整備費支出	923
基金積立金支出	534
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,294
国県等補助金収入	610
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	1
その他の収入	198
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 165</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,708
地方債償還支出	1,508
その他の支出	200
財務活動収入	579
地方債発行収入	647
その他の収入	△ 68
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,129</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 150</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,368</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,218</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>47</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>55 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,273</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
    - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
    - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物（建物付属設備含む） 8年～65年  
工作物 7年～75年  
物品 2年～35年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。水道事業及び下水道事業職員分については、法適用以前の会計分類ごとに計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
該当ありません。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、水道事業及び下水道事業については、税抜方式によっています。
- (9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
特にありません。
  - (2) 表示方法の変更  
特にありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
特にありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
特にありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
特にありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
特にありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特にありません。
  - (2) 係争中の訴訟等  
特にありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 奨学金貸付事業特別会計
- 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計
- 霊園事業特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業
- 下水道事業

#### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。

#### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 278百万円

#### ⑥ 過年度修正等に関する事項

特にありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 35百万円

#### ②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

#### ③基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

#### ④自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

183百万円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

#### ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

##### ・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

### (4) 資金収支計算書に係る事項

#### ①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）

881百万円

#### ②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,625百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

## 附属明細書(全体)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細(単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。)

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,335	1,768	2,148	40,955	19,676	712	21,279
土地	5,218	15		5,233			5,233
立木竹	459			459			459
建物	31,402	1,274	559	32,117	18,563	643	13,554
工作物	2,699	320		3,019	1,113	69	1,906
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	1,557	159	1,589	127			127
インフラ資産	79,633	820	165	80,288	41,663	1,165	38,625
土地	1,939	3		1,942			1,942
建物	820			820	306	20	514
工作物	76,448	473	1	76,920	41,357	1,145	35,563
その他							
建設仮勘定	426	344	164	606			606
物品	2,855	44		2,899	1,821	170	1,078
合計	123,823	2,632	2,313	124,142	63,160	2,047	60,982

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,699	6,826	1,707	3,278	618	3,309	1,842	21,279
土地	1,363	1,982	402	139	459	78	810	5,233
立木竹					58		401	459
建物	1,528	4,556	1,246	2,720	99	2,809	596	13,554
工作物	808	284	59	299	2	419	35	1,906
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	18,027	4		120		3		127
インフラ資産	1,374	3		13,099	7,368	128		38,625
土地	128			289	276	3		1,942
建物	16,008	3		386	7,013	122		514
工作物				12,417				35,563
その他								
建設仮勘定	517							606
物品	1	56	7	953	9	31	21	1,078
合計	21,727	6,885	1,714	17,330	7,995	3,468	1,863	60,982

# 築上町の財務書類3表(連結)

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,918 ※	固定負債	23,985 ※
有形固定資産	63,630	地方債等	15,037
事業用資産	21,482 ※	長期未払金	-
土地	5,263	退職手当引当金	2,194
立木竹	459	損失補償等引当金	1
建物	32,515	その他	6,752
建物減価償却累計額	△ 18,792	流動負債	2,172
工作物	3,035	1年内償還予定地方債等	1,785
工作物減価償却累計額	△ 1,126	未払金	89
船舶	-	未払費用	2
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	116
その他	0		
その他減価償却累計額	-	負債合計	26,157
建設仮勘定	127	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	40,681 ※	固定資産等形成分	71,846
土地	2,399	余剰分(不足分)	△ 23,194
建物	882	他団体出資等分	28
建物減価償却累計額	△ 336		
工作物	79,026		
工作物減価償却累計額	△ 41,915		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	623		
物品	3,932		
物品減価償却累計額	△ 2,465		
無形固定資産	228 ※		
ソフトウェア	88		
その他	141		
投資その他の資産	6,059 ※		
投資及び出資金	24		
有価証券	-		
出資金	24		
その他	-		
長期延滞債権	985		
長期貸付金	14		
基金	5,228		
減債基金	1,056		
その他	4,172		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 195		
流動資産	4,919 ※		
現金預金	2,712		
未収金	282		
短期貸付金	△ 2		
基金	1,931		
財政調整基金	1,931		
減債基金	0		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-		
資産合計	74,837	純資産合計	48,680
		負債及び純資産合計	74,837

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 築上町の財務書類3表(連結)

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	18,872			
業務費用	8,640			
人件費	2,188			
職員給与費	1,643			
賞与等引当金繰入額	132			
退職手当引当金繰入額	40			
その他	373			
物件費等	5,804			
物件費	2,485			
維持補修費	859			
減価償却費	2,364			
その他	96			
その他の業務費用	648			
支払利息	103			
徴収不能引当金繰入額	205			
その他	340			
移転費用	10,232			
補助金等	8,778			
社会保障給付	1,446			
他会計への繰出金	-			
その他	8			
経常収益	1,016			
使用料及び手数料	623			
その他	393			
純経常行政コスト	17,856			
臨時損失	128			
災害復旧事業費	11			
資産除売却損	117			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	0			
臨時利益	8			
資産売却益	1			
その他	7			
純行政コスト(△)	△ 17,976	-	△ 17,976	-
財源	17,442	-	17,442	-
税収等	11,670	-	11,670	-
国県等補助金	5,772	-	5,772	-
本年度差額	△ 534	-	△ 534	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 1,634	1,634 ※	-
有形固定資産等の増加	-	933	△ 933	-
有形固定資産等の減少	-	△ 2,446	2,446	-
貸付金・基金等の増加	-	642	△ 826	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 763	946	-
資産評価差額	0	0	-	-
無償所管換等	15	15	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1	-4	3	-
その他	△ 3	△ 5	2	-
本年度純資産変動額	△ 523	△ 1,628	1,104 ※	-
前年度末純資産残高	49,203	73,474	△ 24,298	28
本年度末純資産残高	48,680	71,846	△ 23,194	28

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 築上町の財務書類3表(連結)

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,353
業務費用支出	6,121
人件費支出	2,130
物件費等支出	3,559
支払利息支出	103
その他の支出	329
移転費用支出	10,232 ※
補助金等支出	8,777
社会保障給付支出	1,446
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8
業務収入	17,562
税込等収入	11,455
国県等補助金収入	5,221
使用料及び手数料収入	509
その他の収入	377
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	0
臨時収入	7
<b>業務活動収支</b>	<b>1,206 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,593
公共施設等整備費支出	977
基金積立金支出	611
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	3
投資活動収入	1,355
国県等補助金収入	612
基金取崩収入	538
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	1
その他の収入	198
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 238</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,771 ※
地方債等償還支出	1,570
その他の支出	200
財務活動収入	606 ※
地方債等発行収入	671
その他の収入	△ 66
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,165</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 197</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,850</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,653</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>47</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>12</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>59</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,712</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物付属設備含む）	8年～65年
工作物	7年～75年
物品	2年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。水道事業及び下水道事業職員分については、法適用以前の会計分類ごとに計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業、つきプロヴァンス、京築地区水道企業団）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理  
該当ありません。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
特にありません。
  - (2) 表示方法の変更  
特にありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
特にありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
特にありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
特にありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
特にありません。

#### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特にありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
特にありません。

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

##### 【築上町】

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

奨学金貸付事業特別会計

椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計

霊園事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業

下水道事業

##### 【第三セクター等】

しいだサンコー株式会社 : 全部連結

東九州コミュニティ放送株式会社 : 全部連結

株式会社 ついきプロヴァンス : 全部連結

##### 【一部事務組合・広域連合】

京築地区水道企業団 : 比例連結 (13.21%)

京築広域市町村圏事務組合 : 比例連結 (22.15%)

福岡県後期高齢者医療保険広域連合 一般会計 : 比例連結 (0.51%)

特別会計 : 比例連結 (0.47%)

福岡県自治振興組合 : 比例連結 (0.62%)

福岡県介護保険広域連合 : 比例連結 (2.95%)

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 : 比例連結 (2.07%)

福岡県自治会館管理組合 : 比例連結 (3.23%)

【連結に向けて検討中の団体】団体にて作成年度より連結を予定しています。

築上郡自治会館等資産管理組合 : 令和4年度決算分、未作成のため、連結対象外としました。

※比例連結割合は、小数点以下第3位四捨五入で表記しております。

②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③表示金額単位・・・百万円単位

※原則として、百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 附属明細書(連結)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細 (単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。)

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,781	1,771	2,152	41,400	19,918	754	21,482
土地	5,252	12		5,264		10	5,264
立木竹	459			459			459
建物	31,798	1,280	563	32,515	18,792	674	13,723
工作物	2,715	320		3,035	1,126	70	1,909
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	1,557	159	1,589	127			127
インフラ資産	82,305	840	214	82,931	42,250	1,201	40,681
土地	2,395	4		2,399			2,399
建物	882			882	335	21	547
工作物	78,546	481	1	79,026	41,915	1,180	37,111
その他	1			1			1
建設仮勘定	481	355	213	623			623
物品	3,861	113	42	3,932	2,465	173	1,467
合計	127,947	2,724	2,408	128,263	64,633	2,128	63,630

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,699	6,826	1,707	3,278	618	3,450	1,904	21,482
土地	1,363	1,982	402	139	459	101	818	5,264
立木竹					58		401	459
建物	1,528	4,556	1,246	2,720	99	2,926	648	13,723
工作物	808	284	59	299	2	420	37	1,909
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		4		120		3		127
インフラ資産	18,027	3		15,153	7,369	128	1	40,681
土地	1,374			745	276	3		2,399
建物	129			418				547
工作物	16,007	3		13,966	7,013	122		37,111
その他				1				1
建設仮勘定	517			23	80	3		623
物品	1	56	7	1,306	9	55	33	1,467
合計	21,727	6,885	1,714	19,737	7,996	3,633	1,938	63,630

連結貸借対照表内訳書

一般会社財務諸表

一般会社財務諸表

地方公共団体財務諸表

(単位：百万円)

Table with columns for accounting items and various financial metrics. Rows include '資産合計' (Total Assets), '負債合計' (Total Liabilities), and '純資産合計' (Total Equity). The table is divided into sections for '一般会社' (General Companies), '地方公共団体' (Local Public Entities), and '国民健康保険特別会計' (National Health Insurance Special Accounting). It includes sub-accounts like '現金当座等貸付事業特別会計' and '特定高齢者医療特別会計'. The '総計' (Total) row at the bottom shows the consolidated figures for all categories.

(注1) 貸借対照表の貸借対当性を確保するために、貸借対当性調整が行われています。  
(注2) 単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」としています。  
(注3) 連結損益額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。





連結貸借対照表内訳表

Table with 11 columns: 科目 (Item), 一般会計 (General Accounting), 特別会計 (Special Accounting), 小計 (Subtotal), 福岡県立選保除広域連合 (Fukuoka Prefecture Standing Special Zone Union), 福岡県自治体復興組合 (Fukuoka Prefecture Local Government Revival Association), 福岡県介護保険除広域連合 (Fukuoka Prefecture Standing Special Zone Union for Nursing Insurance), 福岡県市町村消防防団 (Fukuoka Prefecture Municipal Fire and Disaster Prevention Units), 福岡県自治体金融管理組合 (Fukuoka Prefecture Local Government Financial Management Association), 福岡県自治体金融管理組合 (Fukuoka Prefecture Local Government Financial Management Association), 福岡県自治体金融管理組合 (Fukuoka Prefecture Local Government Financial Management Association), 相殺消去 (Offsetting Elimination), 繰越修正等 (Carry-over Corrections, etc.), 総計 (Grand Total), 相殺消去 (Offsetting Elimination), 繰越修正等 (Carry-over Corrections, etc.), 総計 (Grand Total).

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
(注2)繰越修正等の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」として表示しています。  
(注3)繰越修正等の金額は、百万円未満を四捨五入の影による差額調整後の数値として表示しています。

連結行政コスト計算書内訳書

(単位：百万円)

科目	一般会計				一般会計等財務書類				全体的財務書類			
	住宅新築資金等交付事業特別会計	既学資金交付事業特別会計	権田駅前周辺活性化促進事業特別会計	公園事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定遺囑保全公共下水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	地方公園事業特別会計	産業廃棄物処理事業特別会計	公共下水道事業特別会計	船島水道事業特別会計
総計	10,449	171	0	10,621	10,621	0	0	10,621	1,279	383	0	1,662
経費行政コスト	10,449	171	0	10,621	10,621	0	0	10,621	1,279	383	0	1,662
経費費用	10,449	172	1	10,621	10,621	1	1	10,621	1,280	384	0	1,664
人件費	1,898	172	1	2,071	2,071	1	1	2,071	21	16	0	37
職員給与費	1,320	172	1	1,500	1,500	1	1	1,500	18	16	0	34
賞与等引当金繰入額	43	0	0	43	43	0	0	43	2	0	0	2
その他	334	0	0	334	334	0	0	334	0	0	0	0
物件費等	4,787	0	0	4,787	4,787	0	0	4,787	28	4	0	32
物什費	2,189	0	0	2,189	2,189	0	0	2,189	28	4	0	32
旅費	768	0	0	768	768	0	0	768	0	0	0	0
通信費	1,694	0	0	1,694	1,694	0	0	1,694	0	0	0	0
その他	33	0	0	33	33	0	0	33	0	0	0	0
支払利息	30	0	0	30	30	0	0	30	50	2	0	52
徴収不能引当金繰入額	11	172	1	184	184	1	1	184	19	1	0	20
その他	191	0	0	191	191	0	0	191	31	1	0	32
繰戻費用	4,028	0	0	4,028	4,028	0	0	4,028	1,882	343	0	2,225
補助金等	2,292	0	0	2,292	2,292	0	0	2,292	1,882	343	0	2,225
税金等戻金	1,736	0	0	1,736	1,736	0	0	1,736	0	0	0	0
基金等からの繰入金	248	0	0	248	248	0	0	248	0	0	0	0
その他	408	0	0	408	408	0	0	408	0	0	0	0
経常収益	158	0	0	158	158	0	0	158	0	0	0	0
使用料及び手数料	250	171	0	421	421	0	0	421	0	0	0	0
その他	10,575	0	0	10,575	10,575	0	0	10,575	1,979	383	0	2,362
臨時収入	127	0	0	127	127	0	0	127	0	0	0	0
災害復旧事業費	117	0	0	117	117	0	0	117	0	0	0	0
投資債の売却等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失繰戻等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
資産売却益	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、各科目金額が一致しない場合があります。  
 (注2)単位未満の金額がある場合は0.1を単位として表示しています。  
 (注3)純計欄金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。



(単位:百万円)

運轉行政コスト計算書内訳

科目	福岡県後期高齢者医療保険広域連合											合計 (単体合算)	相殺消去	運轉修正等	合計 (単体合算)	
	一般会計	特別会計	小計	福岡県自治振興組合 福岡県自治振興組合 合計	福岡県介護保険広域連 合 合計	福岡県立済生会 済生会福岡地区連 帯共済組合 合計	福岡県立済生会 済生会福岡地区連 帯共済組合 合計	福岡県立済生会 済生会福岡地区連 帯共済組合 合計	福岡県立済生会 済生会福岡地区連 帯共済組合 合計	福岡県立済生会 済生会福岡地区連 帯共済組合 合計	福岡県立済生会 済生会福岡地区連 帯共済組合 合計					
総経常支出コスト	2	3,763	3,763	2	2,022	2	3	18,542	-	-	-	-	-	-	-	17,856
経常費用	2	3,768	3,768	3	2,038	2	7	20,194	-	-	-	-	-	-	-	18,122
人件費	0	68	68	0	18	0	2	2,682	-	-	-	-	-	-	-	2,752
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	1,643	-	-	-	-	-	-	-	1,643
賞与および手当金繰入額	-	-	-	0	-	0	0	132	-	-	-	-	-	-	-	132
退職手当引当金繰入額	-	-	-	0	-	0	0	40	-	-	-	-	-	-	-	40
その他	0	0	0	0	10	0	-	373	-	-	-	-	-	-	-	373
物件費等	0	17	17	0	20	0	4	5,861	-	-	-	-	-	-	-	5,884
物件賃借費	0	17	17	0	19	0	2	2,442	-	-	-	-	-	-	-	2,465
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	2,442	-	-	-	-	-	-	-	2,442
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	2,998	-	-	-	-	-	-	-	2,998
その他	-	-	-	-	-	-	-	96	-	-	-	-	-	-	-	96
その他の業務費用	0	71	71	-	27	-	-	650	-	-	-	-	-	-	-	648
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	103	-	-	-	-	-	-	-	103
徴収不能引当金繰入額	-	0	0	0	0	0	0	205	-	-	-	-	-	-	-	205
その他	0	71	71	-	28	-	-	342	-	-	-	-	-	-	-	340
移転費用	1	3,679	3,680	3	1,989	1	1	11,305	-	-	-	-	-	-	-	940
補助金等	1	3,679	3,680	3	1,989	1	1	9,551	-	-	-	-	-	-	-	10,232
貸付金回収	-	-	-	-	-	-	3	1,446	-	-	-	-	-	-	-	878
貸付金回収	-	-	-	-	-	-	3	1,446	-	-	-	-	-	-	-	1,446
貸付金への貸出金	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	0	5	5	2	12	5	4	1,282	-	-	-	-	-	-	-	8
使用料及び手数料	-	-	-	0	0	0	0	733	-	-	-	-	-	-	-	1,016
その他	0	5	5	2	0	0	4	529	-	-	-	-	-	-	-	623
総行政コスト	2	3,763	3,765	2	2,022	2	3	18,562	-	-	-	-	-	-	-	17,976
臨時増収	-	-	-	-	-	-	-	128	-	-	-	-	-	-	-	128
京友会事業費	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	11
施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	117	-	-	-	-	-	-	-	117
施設整備費引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
積立金繰入引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	8
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
繰上利益	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
(注2)単位未満の金額がある場合は「0」、変動がない場合は「-」として表示します。  
(注3)総計欄金額は、百万円未満四捨五入の形による差額調整後の数値として表示します。

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：百万円)

科目	一般会計				一般会計等財務書類				全体的財務書類			
	一般会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	奨学金貸付事業特別会計	推進期間前週活性化促進事業特別会計	農園事業特別会計	総計(単純合算)	相殺消去	総計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定環境保全公共下水処理事業特別会計	地方公共団体事業特別会計
前年度末純資産残高	44,133	388	81	12	44,579	-	44,579	44,579	324	5	7	52,985
当年度純増(△)	10,742	△ 171	△ 1	△ 1	△ 10,155	-	△ 10,155	△ 10,155	△ 1,822	△ 332	△ 1	△ 1,489
勘定簿	6,996	12	-	-	6,996	-	6,996	6,996	500	332	-	7,828
国庫等補助金	3,147	12	-	-	3,159	-	3,159	3,159	1,432	-	-	4,591
本年度差額	△ 432	△ 160	△ 1	-	△ 593	-	△ 593	△ 593	△ 45	△ 1	-	△ 639
固定資産の増減(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・貸付金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・貸付金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上資産	0	-	-	-	0	-	0	0	-	-	-	-
繰上負債	15	-	-	-	15	-	15	15	-	-	-	15
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比類不明な変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 417	△ 160	△ 1	-	△ 578	-	△ 578	△ 578	△ 45	△ 1	-	△ 624
本年度純増(△)	△ 417	△ 160	△ 1	12	△ 578	-	△ 578	△ 578	219	4	△ 6	△ 278
本年度末純資産残高	49,122	228	80	24	44,001	-	44,001	44,001	443	9	1	52,703

(注1) 百万円未満の端数については、繰り上げまたは繰り下げをしております。  
 (注2) 単位未満の端数については、繰り上げまたは繰り下げをしております。  
 (注3) 純計欄金額は、百万円未満の端数四捨五入の影響による差額調整後の数値としております。

連結資産変動計算書内

(単位:百万円)

科目	全経路資産額(千円)				連結修正等				相対消去	純計	京葉広域市町村圏事務組合					
	地方公営事業会社(つぎ)		家上町		総計(繰越合算)		連結修正等				東九州コミュニティ放送		京葉地区水道企業団		京葉広域市町村圏事務組合	
	水運事業	下水運事業	水運事業	下水運事業	水運事業	下水運事業	水運事業	下水運事業			東九州コミュニティ放送	京葉地区水道企業団	京葉広域市町村圏事務組合	京葉広域市町村圏事務組合		
前年度連結資産残高	1,358	3,246	1,358	49,455	-	△ 1,651	47,804	20	38	0	1,612	0	212	212		
追加投資(△)	△ 44	△ 341	△ 385	△ 12,990	△ 823	△ 1,587	△ 1,587	2	0	△ 3	△ 3	△ 289	△ 289	△ 289		
売却	103	446	549	8,397	△ 823	7,574	7,574	-	-	-	22	289	-	289		
配当	-	-	-	4,594	-	△ 534	4,594	-	-	-	22	-	-	-	-	
国庫等補助金	-	-	-	△ 533	-	△ 533	△ 533	2	0	△ 3	15	9	-	9		
前年度資産の変動(内部変動)	39	64	103	△ 533	-	△ 533	△ 533	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・貸借等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・貸借等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金・預金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金・預金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無償取得資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無償提供資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他団体出資等分の増加	-	-	-	15	-	15	15	-	-	-	-	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
比較連結調整に伴う差額	30	153	183	△ 183	-	△ 183	△ 183	-	-	-	-	-	-	-		
その他	69	217	286	△ 335	-	△ 183	△ 518	2	0	△ 3	15	209	△ 212	△ 3		
本年度純資産変動額	1,422	3,469	4,891	△ 1,720	-	△ 1,834	47,280	23	38	37	1,627	219	△ 212	219		

(注1) 百万円未満を切り捨てて表示している金額は、合計金額が1,720円の場合があります。  
 (注2) 百万円未満の金額がある場合は、金額が0円、金額がない場合を「-」としています。  
 (注3) 純計欄金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。

連結純資産変動計算書内

科目	福岡県後期高齢者医療保険広域連合		小計		福岡県自治振興組合		福岡県介護保険広域連合		福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合		福岡県自治会館等資産管理組合		福岡県自治会館等資産管理組合		相殺消去	連結修正等	総計 (単体合算)	総計	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計					
前年度末純資産残高	0	195	0	195	9	271	△1	△1	△1	78	50,297	△1,094	△1,094	49,203			49,203		
増減	△2	△3,272	△2	△3,272	△2	△2,036	△2	△2	△3	△3	△18,933	△868	△17,442	17,442			17,442		
取得等	2	3,395	2	3,397	-	1,212	2	2	4	4	12,656	△868	11,670	11,670			11,670		
国庫等補助金	0	332	0	332	-	824	-	-	-	-	5,772	0	5,772	5,772			5,772		
本邦国庫等補助金	0	△36	0	△36	△2	14	0	△1	△1	△1	△534	0	△534	△534			△534		
固定資産の変動(内部売却)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
貸付金・債権等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
貸付金・債権等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
貸付資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
比較期間開始と変更に伴う差額	-	4	-	4	0	△6	0	△1	0	0	△1	0	△1	△1	-		△1		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
本年度末純資産変動額	0	△32	0	△32	△1	8	△1	8	△1	△1	43,774	△1,094	△1,094	43,774			43,774		
本年度末純資産残高	0	163	0	163	8	279	△1	△1	△1	79	94,071	0	94,071	94,071			94,071		

(注1) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合一部(1)の増減が及びます。  
 (注2) 単位未満の金額が各名簿には0、金額がない場合は-としております。  
 (注3) 純計補正額は、百万円未満四捨五入の形による差額調整後の数値としております。





連結資金収支計算書内訳

(単位:百万円)

科目	全経財務書類(つづき)				連結修正等	相殺消去	純計	京葉広域市町村圏事務組合					
	地方公営事業会社(つづき)		総計(単体合計)					しいだサンコー	しいだサンコー 会	東九州コミュニケーションズ 会	ついきプログラムズ 会	京葉地区水道企業団 会	京葉地区水道企業団 会
	水運事業	下水運事業	水運事業	下水運事業									
業務活動収支	93	35	1,142	1,142	2	△ 837	1,144	5	2	11	57	7	7
業務活動費用支出	293	320	5,676	5,676	-	△ 9	1,071	35	19	51	52	272	272
業務活動収入	200	185	4,534	4,534	-	△ 9	605	30	10	40	5	265	265
人件費支出	31	14	1,823	1,823	-	△ 9	1,823	17	10	51	5	204	204
物件費等支出	207	245	3,482	3,473	-	△ 9	3,473	17	9	99	33	46	46
支払利息支出	12	5	98	98	-	-	98	-	-	-	5	0	0
その他の支出	3	5	214	214	-	-	214	-	0	1	10	7	7
移転費用支出	0	6	6,259	5,632	-	△ 627	5,632	2	-	0	-	15	15
補助金等支出	0	6	4,573	4,181	-	△ 341	4,181	-	-	-	-	15	15
雑収入	0	0	1,446	1,446	-	-	1,446	-	-	-	-	-	-
雑収入	0	0	289	289	-	△ 289	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	346	361	13,028	12,983	2	△ 637	12,983	41	22	162	110	0	0
租税等収入	49	287	8,182	7,559	-	△ 623	8,182	-	-	-	-	274	274
国庫等補助金収入	-	-	4,065	4,065	-	-	4,065	-	-	-	0	269	269
使用料及び手数料収入	289	69	514	505	1	△ 9	505	41	22	162	110	0	0
その他の収入	8	5	267	264	1	△ 4	264	-	-	-	0	4	4
臨時支出	0	0	11	11	-	-	11	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	0	0	11	11	-	-	11	-	-	-	-	-	-
臨時収入	0	0	4	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	30	2	△ 349	△ 349	-	183	△ 165	△ 5	-	-	△ 45	1	7
投資活動支出	248	248	1,459	1,459	-	△ 183	1,459	-	-	-	-	8	8
公共施設等整備費支出	-	-	923	923	-	-	923	5	-	-	47	3	3
基金積立金支出	-	-	534	534	-	-	534	-	-	-	-	-	-
投資及び貸付金支出	-	-	183	183	-	△ 183	0	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	2	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
その他の支出	30	260	1,294	1,294	-	-	1,294	-	-	-	-	9	9
基金取崩し収入	82	479	610	610	-	-	610	-	-	-	-	9	9
国庫等補助金収入	-	-	6	6	-	-	6	-	-	-	-	-	-
貸付金回収収入	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
その他の収入	30	168	198	198	-	-	198	-	-	-	0	-	-
財務活動収支	△ 76	△ 114	△ 945	△ 1,129	-	△ 183	△ 1,129	-	-	-	△ 28	△ 8	△ 8
財務活動支出	76	174	1,708	1,708	-	-	1,708	-	-	-	44	19	19
支払利息等支出	76	174	1,508	1,508	-	-	1,508	-	-	-	44	19	19
配当金等支出	-	-	200	200	-	-	200	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	60	60	647	647	-	△ 183	579	-	-	-	15	11	11
地方債等発行収入	-	60	647	647	-	-	647	-	-	-	13	11	11
その他の収入	-	-	115	115	-	-	115	-	-	-	2	-	-
本年度資金収支額	47	△ 77	△ 152	△ 68	2	△ 183	△ 68	△ 1	2	11	△ 16	1	△ 3
前年度末資金残高	507	806	2,366	2,688	2	-	2,688	6	30	51	178	0	3
比例配分額	-	-	2,214	2,214	4	-	2,218	5	-	82	157	0	△ 3
本年度末資金残高	554	728	47	47	-	-	47	9	0	-	-	3	△ 2
本年度末資金積立額	-	-	55	55	-	-	55	-	-	-	-	-	-
本年度末資金積立率	554	728	2,269	2,273	4	-	2,273	5	32	62	157	4	△ 3

(注1)百万円未満の四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
 (注2)単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」として表示。  
 (注3)純計欄金額は、百万円未満の四捨五入の形による差額調整後の数値としています。

運賃資金心算支計書内訳

(単位:百万円)

科目	福岡県後期高齢者医療保険広域連合		小計		福岡県自治体関係組合		福岡県介護保険広域連合		福岡県市町村消防団員専任救急士養成研修組合		福岡県自治体労働管理組合		福岡県自治体労働管理組合		福岡県自治体労働管理組合		連続修正等	相殺消去	総計 (単体合算)
	一般集計	特別集計	△ 38	△ 38	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2			
業務活動収支	0	△ 38	△ 38	△ 38	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	0	△ 1,206	1,206
業務活動費用支出	4	3,789	3,793	3,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,242	1,242	6,133
人件費支出	0	38	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 189	189	6,130
物件費等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 180	180	2,130
支払利息支出	0	17	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 168	168	3,959
その他の支出	0	71	71	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 103	103	329
移転費用支出	1	3,679	3,680	3,680	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	△ 1,073	1,073	10,232
補助金等支出	1	3,679	3,680	3,680	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	△ 1,073	1,073	8,777
借入金返済等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,445	1,445	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,445	1,445	0
業務収入	2	3,731	3,733	3,733	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	△ 1,232	1,232	17,562
利息等収入	2	3,995	3,997	3,997	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	△ 885	885	11,455
国庫等補助金収入	0	332	332	332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,221	5,221	5,221
使用料及び手数料収入	0	5	5	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	△ 10	10	509
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 96	96	377
譲渡収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11	11	11
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	0
投資活動収支	0	△ 31	△ 31	△ 31	2	2	2	2	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 238	238	0
投資活動収入	0	31	31	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,593	1,593	1,593
公共施設等整備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	977	977	611
基金積立金支出	0	31	31	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	611	611	0
投資及びひき出し等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,355	1,355	1,352
国庫等補助金収入	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	612	612	612
基金取崩収入	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	538	538	538
貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	6
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198	198	198
財務活動収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,165	1,165	△ 1,165
財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,165	1,165	0
地方債等借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,771	1,771	1,771
地方債等借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,771	1,771	1,771
財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	698	698	698
地方債等発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	671	671	671
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 65	65	△ 66
未年度基金収支繰越	0	△ 67	△ 67	△ 67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 197	197	△ 197
前年度基金収支繰越	0	137	137	137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,850	2,850	2,850
比例運転割合変更に伴う差額	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年医薬費等繰越	0	73	73	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,653	2,653	2,653
本年医薬費等繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	47	47
本年医薬費等繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	47	47
本年医薬費等繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	59	59
本年医薬費等繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,712	2,712	2,712

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
 (注2)単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」として表示しています。  
 (注3)純計欄金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。